

昭和女子大学社会人大学院×NACS

共創コラボ講座制作プロジェクトの実践

山地理恵¹

A Case Study on Collaborative Course Creation Project between Showa Women's University Professional Graduate School and NACS(Nippon Association of Consumer Specialists)

YAMAJI Rie

1. はじめに

2021年4月、昭和女子大学既存の大学院福祉社会研究専攻内に、社会人対象とした経営大学院コース（男女共学）が開設された。2023年4月には専門職大学院へと移行し「福祉社会・経営研究科」として、全国各地の地方自治体や企業からの派遣生を含む多くの社会人が、学びの道を歩んでいる。リカレント教育やリスキリングの必要性が謳われる時代において、社会人が現場で得た知識、生まれる迷いや問いが学びの場と実際につながることは何をもたらすのか。アフターコロナの恩恵でもあるICT活用として、動画配信やSNSなど、様々な媒体での学びの選択肢があるなかで、社会人大学院という場で求められる学びの意義とは何か。本研究では、社会人大学院修了1期生である当事者の立場から、大学と消費者団体とのコラボ講座の企画制作プロジェクトを通じて、学びの場に何が求められているかを探り、課題解決に向けた最初の一步・きっかけを共に創る取り組みを検討した。

2. 社会人大学院と（公社）NACS の関わりについて

2023年初夏、昭和女子大学専門職大学院・福祉共創経営研究科の飛田史和特任教授のご支援の下、専門職大学院を有する昭和女子大学と公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（以下、NACS）との「初めてのリスキリングー昭和女子大学×NACS コラボ講座ー」の制作打合せが始まった。NACSとは「消費者利益と企業活動の

¹ 昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員

調和を図り、社会に貢献する」ことを目的に 1988 年に設立された、消費生活の専門資格者の団体である。消費者と企業や行政の架け橋として、全国に 7 支部、会員数約 2000 名を有しており、消費生活相談や消費者教育、啓発、調査、提言等の活動を行っている。NACS ビジョン 2030 には、企業、地域社会、行政等多様なステークホルダーとの協働をあげており、2020 年夏には「ICT の活用」をテーマに、昭和女子大学並びに日本消費者政策学会との共催として消費者志向 NACS 会議を開催した。

昭和女子大学との連携および取り組みには、専門職大学院の前身である経営大学院の創設にむけて多方面に尽力され、志半ばに急逝された故樋口一清氏が遺した構想と取り持った縁があった。NACS コラボ講座では、NACS 会員内外に向けた「消費者政策」・「消費者法」・「経済」・「福祉」など、複数分野の基礎知識に対するリスキリング支援として検討した本年度の新たな取り組みである。

3. コラボ講座開催の目的と効果検証の方法について

業務経験をもつ社会人向け講座は、各大学院などが、講演会方式や授業体験、個別説明会など様々な形式で実践している。しかしながら、既に専門知識を持ち、学び直しに興味はあるものの、実際の参加には到っていない層に対するアプローチは未開拓の部分がある。そのため、NACS コラボ講座では、リスキリングに対する取り組み、支援に焦点を当て、知識のブラッシュアップだけでなく社会人大学院で学ぶ時間を気軽に体感できることが相応しいと考えた。具体的には、「初めてのリスキリング」と題し、いつでも自分のペースで視聴できるオンデマンド方式を採用しつつ、旬のテーマで約 15 分のショートレクチャーの後、学生役である聞き手との質疑応答を経て、聞き手と語り手同士によるディスカッションタイムを収録した。これは、社会人大学院で学ぶ醍醐味が、学び手と教授が織りなす時間と空間の共有、ディスカッションにあると考えたためである。

初年度である今年は経済の基礎知識を主テーマとして全 4 回を制作し、事前登録された NACS 会員限定として先行配信した。今後は、視聴会員からのフィードバックを踏まえ、リスキリング支援のニーズを取り込んだカリキュラム構成として、次年度以降の展開を検討している。

4. 2024 年度への展望と課題について

企業の方や自分が身につけた知識を活かして世の中の役に立ちたいと考えている人は多いのにも関わらず、時に流行りの言葉のみが先行し、何を実行して良いかわからないという声が聞かれる。企業が利益と社会の利益をバランスさせながらイノベーションを図る「消費者志向経営」とも重なる一例として、実際の現場で得た知識、生まれた問いが学びの場とつながり進化していくことは、社会還元や課題解決に到る仕組みとして一般化できるか、今後とも検証を重ねていく。